



新潟県



発 行 新 潟 県

号 外 3

令和 5 年 3 月 28 日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

規 則

21 新潟県物品会計規則の一部を改正する規則（出納局管理課）

訓 令

5 新潟県行政文書管理規程の一部改正（法務文書課）

6 新潟県道路監理員規程の一部改正（道路管理課）

7 新潟県河川監理員規程の一部改正（河川管理課）

8 新潟県財務規則により資金前渡職員を置く組織の一部改正（出納局管理課）

告 示

340 新潟県公有地の拡大の推進に関する法律第 2 章に係る事務処理規程の一部改正（都市政策課）

341 会計管理者が指定する事務所所属出納員及び課補助職員の一部改正（出納局管理課）

規 則

新潟県物品会計規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年3月28日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県規則第21号

新潟県物品会計規則の一部を改正する規則

新潟県物品会計規則（昭和39年新潟県規則第13号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削る。

| 改 | 正 | 後 | 改 | 正 | 前 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------|--------|-----|---------|--------|-----|--|--|-----|-----|--|--|--|--|-----|---------|--------|-----|--|--|-----|-----|--|
| <p>(物品出納員の設置及び任命)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 次の各号に掲げる物品出納員は、それぞれの区分に従い、当該各号の者をもつて充てる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 事務所物品出納員 会計事務を担当する係長又は課長が置かれている場合にあつては当該係長又は課長（係長及び課長が置かれている場合にあつては、係長）の職にある者（係長が置かれていない県立学校にあつては、事務長の職にある者）、課長及び係長が置かれていない場合にあつては会計事務を担当する主査（主査の職が設けられていない場合にあつては主任、主査及び主任の職が設けられていない場合にあつては副参事）の職にある者又は会計管理者が指定する職員</p> <p>3～6 (略)</p> <p>(物品取扱員の設置及び任命)</p> <p>第15条の2 (略)</p> <p>2 物品取扱員は、次の区分に従い、それぞれ当該各号に掲げる者をもつて充てる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 事務所 物品管理事務を担当する係長又は課長が置かれている場合にあつては当該係長又は課長（係長及び課長が置かれている場合にあつては、係長）の職にある者（係長が置かれていない県立学校にあつては、事務長の職にある者）、課長及び係長が置かれていない場合にあつては物品管理事務を担当する主査（主査の職が設けられていない場合にあつては主任、主査及び主任の職が設けられていない場合にあつては副参事）の職にある者又は物品管理職員が指定する者</p> <p>3 (略)</p> <p>別表（第3条関係）</p> <table><tr><td>事務所</td><td>専決させる物品</td><td>専決させる者</td></tr><tr><td colspan="3">(略)</td></tr><tr><td>佐渡地</td><td>(略)</td><td></td></tr></table> | | | 事務所 | 専決させる物品 | 専決させる者 | (略) | | | 佐渡地 | (略) | | <p>(物品出納員の設置及び任命)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 次の各号に掲げる物品出納員は、それぞれの区分に従い、当該各号の者をもつて充てる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 事務所物品出納員 会計事務を担当する係長又は課長が置かれている場合にあつては当該係長又は課長（係長及び課長が置かれている場合にあつては、係長）の職にある者（係長が置かれていない県立学校にあつては、事務長の職にある者）、課長及び係長が置かれていない場合にあつては会計事務を担当する主査（主査の職が設けられていない場合にあつては主任、主査及び主任の職が設けられていない場合にあつては副参事又は<u>地域振興専門員</u>）の職にある者又は会計管理者が指定する職員</p> <p>3～6 (略)</p> <p>(物品取扱員の設置及び任命)</p> <p>第15条の2 (略)</p> <p>2 物品取扱員は、次の区分に従い、それぞれ当該各号に掲げる者をもつて充てる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 事務所 物品管理事務を担当する係長又は課長が置かれている場合にあつては当該係長又は課長（係長及び課長が置かれている場合にあつては、係長）の職にある者（係長が置かれていない県立学校にあつては、事務長の職にある者）、課長及び係長が置かれていない場合にあつては物品管理事務を担当する主査（主査の職が設けられていない場合にあつては主任、主査及び主任の職が設けられていない場合にあつては副参事又は<u>地域振興専門員</u>）の職にある者又は物品管理職員が指定する者</p> <p>3 (略)</p> <p>別表（第3条関係）</p> <table><tr><td>事務所</td><td>専決させる物品</td><td>専決させる者</td></tr><tr><td colspan="3">(略)</td></tr><tr><td>佐渡地</td><td>(略)</td><td></td></tr></table> | | | 事務所 | 専決させる物品 | 専決させる者 | (略) | | | 佐渡地 | (略) | |
| 事務所 | 専決させる物品 | 専決させる者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 佐渡地 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 | 専決させる物品 | 専決させる者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 佐渡地 | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|----------|---|-----|
| 域振興 局 | 地域整備部総務課、業務課、 <u>用地・行政課</u> 、維持管理課、道路課、治水課、砂防課、建築課及び県民サービスセンターに係るもの | (略) |
| | (略) | |
| 域振興 局 | 地域整備部総務課、業務課、 <u>用地課</u> 、維持管理課、道路課、治水課、砂防課、建築課及び県民サービスセンターに係るもの | (略) |
| | (略) | |

附 則

この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

訓 令

◎新潟県訓令第 5 号

本 庁
地 域 機 関

新潟県行政文書管理規程（令和 2 年 3 月新潟県訓令第 5 号）の一部を次のように改正し、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

令和 5 年 3 月 28 日

新潟県知事 花 角 英 世

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分に改める。

| 改 正 後 | | 改 正 前 | |
|--|-------|---|---------|
| 別表第 3 （第 68 条関係） | | 別表第 3 （第 68 条関係） | |
| 記 号 | 所の名称 | 記 号 | 所の名称 |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 労 相 | 労働相談所 | 新 労 | 新潟労働相談所 |
| | | 長 労 | 長岡 " |
| | | 上 労 | 上越 " |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 注 1・2 (略) | | 注 1・2 (略) | |
| 3 佐渡地域振興局地域整備部の文書記号は、次によること。 | | 3 佐渡地域振興局地域整備部の文書記号は、次によること。 | |
| ア 佐振地の記号を使用する課 総務課、業務課、 <u>用地・行政課</u> 、維持管理課、道路課、治水課、砂防課、建築課及び県民サービスセンター | | ア 佐振地の記号を使用する課 総務課、業務課、 <u>用地課</u> 、維持管理課、道路課、治水課、砂防課、建築課及び県民サービスセンター | |
| イ (略) | | イ (略) | |

◎新潟県訓令第6号

土木部道路管理課
地域振興局

新潟県道路監理員規程（昭和37年10月新潟県訓令第26号）の一部を次のように改正し、令和5年4月1日から実施する。

令和5年3月28日

新潟県知事 花 角 英 世

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）に対応する同表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|--|
| <p>（監理員の指定）</p> <p>第3条 監理員は、次に掲げる職にある者をもつて充てる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 地域振興局地域整備部の部長、副部長（港湾空港担当の副部長を除く。）、庶務課長、業務課長、<u>用地・行政課長</u>、維持管理課長、道路課長、道路・都市整備課長及び維持管理事務所長</p> <p>(3) 新潟地域振興局新津地域整備部の部長、副部長、<u>用地・行政課長</u>、維持管理課長及び工務課長</p> <p>(4) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の所長、副所長、次長、<u>用地・行政課長</u>、維持管理課長及び土木整備課長</p> <p>(5) 地域振興局地域整備部の庶務課及び業務課の道路管理担当の係長、副参事、主査、専門員、主任及び主事、<u>用地・行政課の道路管理担当の課長代理、副参事、主査、専門員、主任及び主事</u>、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、道路課及び道路・都市整備課の課長代理並びに維持管理事務所の維持管理課の課長、技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長、道路管理担当の技術専門員及び課長代理</p> <p>(6) 新潟地域振興局新津地域整備部の<u>用地・行政課</u>の道路管理担当の課長代理、副参事、主査、専門員、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長代理</p> <p>(7) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の<u>用地・行政課</u>の道路管理担当の課長代理、副参事、主査、専門員、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに土木整備課の道路管理担当の課長代理</p> | <p>（監理員の指定）</p> <p>第3条 監理員は、次に掲げる職にある者をもつて充てる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 地域振興局地域整備部の部長、副部長（港湾空港担当の副部長を除く。）、庶務課長、業務課長、維持管理課長、道路課長、道路・都市整備課長及び維持管理事務所長</p> <p>(3) 新潟地域振興局新津地域整備部の部長、副部長、<u>庶務課長</u>、維持管理課長及び工務課長</p> <p>(4) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の所長、副所長、次長、<u>総務課長</u>、維持管理課長及び土木整備課長</p> <p>(5) 地域振興局地域整備部の庶務課及び業務課の道路管理担当の係長、副参事、主査、専門員、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、道路課及び道路・都市整備課の課長代理並びに維持管理事務所の維持管理課の課長、技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長、道路管理担当の技術専門員及び課長代理</p> <p>(6) 新潟地域振興局新津地域整備部の<u>庶務課</u>の道路管理担当の係長、副参事、主査、専門員、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに工務課の課長代理</p> <p>(7) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の<u>総務課</u>の道路管理担当の係長、副参事、主査、専門員、主任及び主事、維持管理課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに土木整備課の道路管理担当の課長代理</p> |

◎新潟県訓令第7号

土木部河川管理課
地 域 振 興 局

新潟県河川監理員規程（昭和40年3月新潟県訓令第4号）の一部を次のように改正し、令和5年4月1日から実施する。

令和5年3月28日

新潟県知事 花 角 英 世

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）に対応する同表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|--|
| <p>（監理員）</p> <p>第2条 監理員は、次に掲げる職にある者をもつて充てる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 地域振興局地域整備部の部長、副部長（港湾空港担当の副部長を除く。）、庶務課長、業務課長、<u>用地・行政課長</u>、治水課長、ダム管理課長、治水・港湾課長、河川・砂防課長及び維持管理事務所長</p> <p>(4) 新潟地域振興局新津地域整備部の部長、副部長、<u>用地・行政課長</u>、工務課長及びダム管理課長</p> <p>(5) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の所長、副所長、次長、<u>用地・行政課長</u>及び土木整備課長</p> <p>(6) 地域振興局地域整備部の庶務課及び業務課の河川管理担当の係長、副参事、主査、専門員、主任及び主事、<u>用地・行政課の河川管理担当の課長代理、副参事、主査、専門員、主任及び主事</u>、治水課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、ダム管理課の技術専門員、係長、主査、専門員、主任及び技師、治水・港湾課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、河川・砂防課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに維持管理事務所の工務課の課長、河川管理担当の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師</p> <p>(7) 新潟地域振興局新津地域整備部の<u>用地・行政課</u>の河川管理担当の<u>課長代理</u>、副参事、主査、専門員、主任及び主事、工務課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びにダム管理課の技術専門員、係長、主査、専門員、主任及び技師</p> <p>(8) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の<u>用地・行政課</u>の河川管理担当の<u>課長代理</u>、副参事、主査、専門員、主任及び主事並びに土木整備課の河川管理担当の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師</p> | <p>（監理員）</p> <p>第2条 監理員は、次に掲げる職にある者をもつて充てる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 地域振興局地域整備部の部長、副部長（港湾空港担当の副部長を除く。）、庶務課長、業務課長、治水課長、ダム管理課長、治水・港湾課長、河川・砂防課長及び維持管理事務所長</p> <p>(4) 新潟地域振興局新津地域整備部の部長、副部長、<u>庶務課長</u>、工務課長及びダム管理課長</p> <p>(5) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の所長、副所長、次長、<u>総務課長</u>及び土木整備課長</p> <p>(6) 地域振興局地域整備部の庶務課及び業務課の河川管理担当の係長、副参事、主査、専門員、主任及び主事、治水課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、ダム管理課の技術専門員、係長、主査、専門員、主任及び技師、治水・港湾課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師、河川・砂防課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びに維持管理事務所の工務課の課長、河川管理担当の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師</p> <p>(7) 新潟地域振興局新津地域整備部の<u>庶務課</u>の河川管理担当の<u>係長</u>、副参事、主査、専門員、主任及び主事、工務課の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師並びにダム管理課の技術専門員、係長、主査、専門員、主任及び技師</p> <p>(8) 新潟地域振興局津川地区振興事務所の<u>総務課</u>の河川管理担当の<u>係長</u>、副参事、主査、専門員、主任及び主事並びに土木整備課の河川管理担当の技術専門員、課長代理、主査、専門員、主任及び技師</p> |

部 局
事 務 所

令和5年3月28日

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）に対応する同表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

| 改 | 正 | 後 | 改 | 正 | 前 |
|--|---|---|--|---|---|
| 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第133条第1項第5号の規定により資金前渡職員を置く組織を次のとおり定め、昭和57年4月1日から実施する。 | | | 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第133条第1項第5号の規定により資金前渡職員を置く組織を次のとおり定め、昭和57年4月1日から実施する。 | | |
| (略) | | | (略) | | |
| 五泉特別支援学校村松分校 <u>月ヶ岡特別支援学校見附分校</u> | | | 五泉特別支援学校村松分校 | | |
| (略) | | | (略) | | |
| <u>〃 〃 人身安全対策課</u> | | | <u>〃 〃 子供女性安全対策課</u> | | |
| (略) | | | (略) | | |

告 示

令和5年3月28日

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）に対応する同表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|--|---|
| <p>(法第2章の所管部局)</p> <p>第13条 法第2章及びこの規程に規定する知事の事務は、本庁にあつては土木部都市局都市政策課(この規程第3章の買取り協議等に関する部分については、土木部用地・土地利用課)、地域振興局にあつては地域整備部庶務課、<u>業務課若しくは用地・行政課又は津川地区振興事務所用地・行政課</u>(この規程第3章の買取り協議等に関する部分については、用地課<u>又は用地・行政課</u>)において処理するものとする。</p> | <p>(法第2章の所管部局)</p> <p>第13条 法第2章及びこの規程に規定する知事の事務は、本庁にあつては土木部都市局都市政策課(この規程第3章の買取り協議等に関する部分については、土木部用地・土地利用課)、地域振興局にあつては地域整備部庶務課<u>若しくは業務課又は津川地区振興事務所総務課</u>(この規程第3章の買取り協議等に関する部分については、用地課)において処理するものとする。</p> |

新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第7条第2項第4号及び第8条第1項第5号の規定により、会計管理者が指定する事務所所属出納員及び課補助職員（平成22年1月5日新潟県告示第31号）の一部を次のように改正する。

令和 5 年 3 月 28 日

新潟県知事 花 角 英 世

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を削る。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|--|--|
| 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第7条第2項第4号及び第8条第1項第5号の規定により、会計管理者が指定する事務所所属出納員及び課補助職員は、下記の組織において会計事務を担当する職員とし、平成22年2月1日から実施する。 | 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第7条第2項第4号及び第8条第1項第5号の規定により、会計管理者が指定する事務所所属出納員及び課補助職員は、下記の組織において会計事務を担当する職員とし、平成22年2月1日から実施する。 |
| 1 (略) | 1 (略) |
| 2 課補助職員を置く組織 | 2 課補助職員を置く組織 |
| (略) | (略) |
| 土木部河川整備課 | 土木部河川整備課 |
| (略) | <u>土木部都市局都市整備課</u> |
| | (略) |